

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社 **ケー・エフ・シー**

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部副統括部長（兼）経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部副統括部長（兼）経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高（千円）	17,203,505	15,603,022	23,289,353
経常利益又は経常損失（△）（千円）	899,676	△115,432	1,087,485
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	493,565	△122,322	535,812
四半期包括利益又は包括利益（千円）	430,941	△196,987	495,391
純資産額（千円）	6,587,967	6,344,857	6,652,416
総資産額（千円）	19,998,803	18,057,114	18,512,588
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△）（円）	66.95	△16.59	72.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.9	35.1	35.9

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	16.04	△9.98

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第47期第3四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、製造業を中心に緩やかながらも持ち直しの兆しが見られ始めたものの、欧州の債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念や円高の長期化による企業収益の悪化、雇用情勢の低迷等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は156億3百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。収益面につきましては、総コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、売上高の減少及び資材の高騰等による影響を受け、経常損失1億15百万円（前年同四半期は経常利益8億99百万円）、四半期純損失1億22百万円（前年同四半期は四半期純利益4億93百万円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔商品販売事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が堅調に推移したものの当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は77億66百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

〔建設工事事業〕

当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注に繋がったものの、東日本大震災の影響による発注遅れなどがあり、売上高は78億36百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、30億57百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、売上高の減少及び原材料費の高騰等による売上総利益の減少により、営業損失77百万円（前年同四半期は営業利益9億20百万円）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めましたが、経常損失1億15百万円（前年同四半期は経常利益8億99百万円）となりました。

②四半期純利益の状況

特別損益につきましては、受取和解金を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純損失1億22百万円（前年同四半期は四半期純利益4億93百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、180億57百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。これは主として現金及び預金並びに商品の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として1年内返済予定の長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、117億12百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、63億44百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72,246千円（前年同四半期比5.6%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,366,000	7,366	—
単元未満株式	普通株式 6,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,366	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式594株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,724	1,796,637
受取手形及び完成工事未収入金等	7,076,226	※2 7,161,065
未成工事支出金	304,721	403,107
商品	968,855	828,112
繰延税金資産	67,191	56,625
その他	588,204	※1 512,383
貸倒引当金	△21,561	△23,136
流動資産合計	11,074,362	10,734,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,599,997	1,569,946
機械装置及び運搬具（純額）	186,334	129,107
工具、器具及び備品（純額）	19,247	13,816
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	137,238	169,456
有形固定資産合計	6,031,075	5,970,585
無形固定資産		
その他	107,780	131,893
無形固定資産合計	107,780	131,893
投資その他の資産		
投資有価証券	818,617	693,678
繰延税金資産	45,447	87,959
その他	559,140	523,476
貸倒引当金	△138,834	△106,509
投資その他の資産合計	1,284,371	1,198,604
固定資産合計	7,423,226	7,301,082
繰延資産		
社債発行費	14,999	21,235
繰延資産合計	14,999	21,235
資産合計	18,512,588	18,057,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,514,126	※2 6,374,505
短期借入金	350,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,527,260	1,079,200
1年内償還予定の社債	170,000	250,000
未払法人税等	31,495	8,857
未成工事受入金及び前受金	72,909	223,742
その他	580,565	386,226
流動負債合計	9,246,356	9,172,532
固定負債		
社債	585,000	820,000
長期借入金	1,674,700	1,337,100
退職給付引当金	91,450	102,363
その他	262,664	280,260
固定負債合計	2,613,815	2,539,724
負債合計	11,860,172	11,712,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,647,404	5,414,510
自己株式	△3,926	△3,926
株主資本合計	6,585,630	6,352,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,473	△7,878
繰延ヘッジ損益	△686	—
その他の包括利益累計額合計	66,786	△7,878
純資産合計	6,652,416	6,344,857
負債純資産合計	18,512,588	18,057,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	9,111,311	7,802,575
完成工事高	8,092,194	7,800,446
売上高合計	17,203,505	15,603,022
売上原価		
商品売上原価	6,568,170	5,956,317
完成工事原価	6,561,529	6,667,170
売上原価合計	13,129,699	12,623,488
売上総利益		
商品売上総利益	2,543,140	1,846,257
完成工事総利益	1,530,665	1,133,276
売上総利益合計	4,073,805	2,979,534
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,153,229	3,057,141
営業利益又は営業損失(△)	920,576	△77,606
営業外収益		
受取利息	2,309	907
受取配当金	16,680	19,797
仕入割引	2,726	2,176
受取家賃	16,457	16,457
技術提供収入	14,778	866
その他	9,710	9,161
営業外収益合計	62,662	49,365
営業外費用		
支払利息	64,366	48,634
支払手数料	9,585	20,507
その他	9,610	18,050
営業外費用合計	83,562	87,191
経常利益又は経常損失(△)	899,676	△115,432
特別利益		
固定資産売却益	—	406
貸倒引当金戻入額	7,706	—
受取和解金	—	14,500
特別利益合計	7,706	14,906
特別損失		
固定資産除却損	1,006	164
商品補償損失	35,052	—
特別損失合計	36,059	164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	871,323	△100,690

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	332,273	4,460
法人税等調整額	45,483	17,171
法人税等合計	377,757	21,631
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	493,565	△122,322
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	493,565	△122,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	493,565	△122,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,449	△75,351
繰延ヘッジ損益	1,825	686
その他の包括利益合計	△62,623	△74,664
四半期包括利益	430,941	△196,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,941	△196,987
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が13,817千円減少し、法人税等調整額は13,206千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000</td> </tr> </table>	(株)ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000 千円	(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000	(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000	(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000	(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000	(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000	(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000	(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000	合計	720,000	<p>※1 手形債権流動化</p> <p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 102,033千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている20,406千円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">162,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">249,356千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,000</td> </tr> </table>	受取手形	162,864千円	支払手形	249,356千円	(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	20,000 千円	(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	40,000	(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	80,000	(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	100,000	(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	60,000	(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	120,000	(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	120,000	合計	540,000
(株)ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000 千円																																						
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000																																						
合計	720,000																																						
受取手形	162,864千円																																						
支払手形	249,356千円																																						
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	20,000 千円																																						
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	40,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	80,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	100,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	60,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	120,000																																						
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	120,000																																						
合計	540,000																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 122,301千円	減価償却費 159,525千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,010,234	8,193,271	17,203,505	17,203,505
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	9,010,234	8,193,271	17,203,505	17,203,505
セグメント利益	645,587	254,088	899,676	899,676

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,766,479	7,836,543	15,603,022	15,603,022
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	7,766,479	7,836,543	15,603,022	15,603,022
セグメント利益又は損失(△)	312,317	△427,750	△115,432	△115,432

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	66円95銭	△16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	493,565	△122,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	493,565	△122,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,372	7,371

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第48期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。